

合格必勝



就職試験対策シリーズ

10



●就職試験問題対策委員会編

就職試験 基礎用語集

本から誤りやすいポイントまで！

代用語解説一覧、略語・略称解説一覧、言語
系の基礎知識など就職試験に絶対不可欠な
代基礎用語をわかりやすい解説で精選収録！

60
年版

日本文芸社

就職試験対策シリーズ—10

●就職試験問題対策委員会編

就職試験 基礎用語集

日本文芸社

読者の皆さまにお願い

本書をお読みくださいましたあなたのご感想はいかがでしたでしょうか……。

私たち『日本文芸社』は常に、あらゆる人びとに愛され、親しまれ、そして何らかの指標になり役立つ本でありたいということを願って、編集に心をこめておりますが、この上とも皆さまたともに歩むため、ご希望なり、ご意見なり、またお読みになりたい内容のものがございましたら、左記あてにどしどしお寄せくださるようお願いいたします。

なお、誤植や乱丁のないように努めておりますが、もし誤りの個所にお気づきになりましたら、ご職業、年齢などを書き添えのうえご教示くだされば、まことに幸甚と存じます。

東京都千代田区神田神保町一ノ八

日本文芸社

就職試験基礎用語集

著者 就職試験問題
対策委員会編

発行者 兵頭武郎

印刷所 常悦印刷株式会社

製本所 有限江利川紙工
会社

発行所 東京都千代田区 株式会社 日本文芸社
神田神保町1の8

(振替口座東京8-73081) 電話 代表 (234) 8931~6 〒101

落丁・乱丁はおとりかえいたします。

110821120—110821120 ©01

Printed in Japan

I S B N 4 - 537 - 00509 - 2

は じ め に

本書は、就職試験に臨むにあたって、合格を勝ち取るためにぜひとも知っておきたい基礎用語を集録したものです。内容構成は、いわば前編にあたる1章と、後編にあたる2章とに分かれています。

第1章は、現代用語の解説が主体となっています。およそ何業種においても就職試験の出題・質問には、社会人の常識として持っているなければならない用語に対する知識が要求されます。いかなる業務に就くにしても、また、必ず生まれる対人関係にしても、社会常識なくしては対処・進歩はあり得ないからです。さらに、受験者のこれまでの幅広い向学態度・人間形成を審査するのにもっとも適確な基準材料となるのです。時代は刻々と動いていきます。したがって本編には過去の重要用語に加えて、最新の基礎用語を厳選して集録しました。

第2章および参考資料は、略語・略称と言語関係のまとめに関するものです。就職試験には筆記試験がつきものですが、国語・作文問題に限らず、あらゆる科目問題の解答を出すのには幅広く、そして確かな知識を持たねばなりません。たとえ解答が正答であっても、誤字・脱字があり、用法を誤った使用漢字などが目立つようでは、入社後の書類作成も心許ないと判断され、不合格の烙印を押されてしまいます。

本編に集録されました基礎用語の知識を完全に身につけて、就職試験に臨み、見事、合格されることを願っております。

編 者

目 次

第1章 現代用語解説一覧…………… 3

時事問題用語

ア行・5 カ行・7 サ行・12 タ行・17 ナ行・19 ハ行・21
マ行・26 ヤ行・27 ラ行・28 ワ行・29

国際問題用語

ア行・30 カ行・33 サ行・39 タ行・40 ナ行・41 ハ行・42
マ行・43 ヤ行・43 ラ行・43

学芸・科学・生活問題用語

ア行・44 カ行・51 サ行・55 タ行・58 ナ行・63 ハ行・64
マ行・69 ヤ行・70 ラ行・71

第2章 略語・略称解説一覧…………… 73

A・74 B・76 C・77 D・78 E・78 F・79 G・80 H
・81 I・82 J・84 K・85 L・86 M・87 N・88 O・
89 P・90 Q・91 R・91 S・91 T・93 U・94 V・95
W・96 X・97 Y・97 Z・97

参考資料 言語関係の基礎知識…………… 99

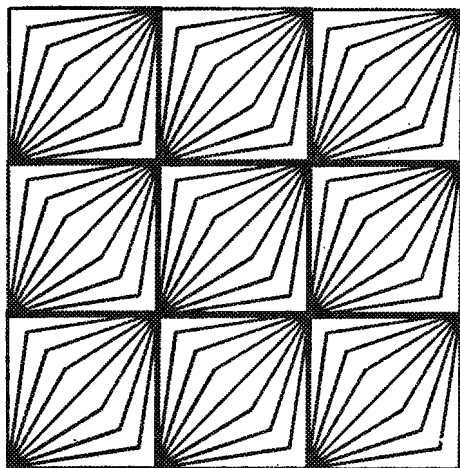
まぎらわしい同音意義語とその意味・用例…………… 100

四字熟語の読みと意味…………… 112

難解なことわざ・格言…………… 121

第 1 章

現代用語解説一覽



●この本の読み方

＊本書では、現代用語の解説に略称を用いています。

<時事問題用語>

政治（政）・政治理論（政・理）・法律（法）・行政（行）・地方自治体
（地・自）・領土（領）・防衛（防）・経済（経）・物価（価）・消費者
（消）・経済理論（経・理）・財政予算（財）・金融一般（金）・貿易（貿）
・経営（経営）・販売流通（販）・産業（産）・農林（農）・漁業（漁）
・都市（都）・交通（交）・公害（公）・教育（教）・労働（労）・社会福祉
（社・福）・婦人（婦）

<国際問題用語>

軍事（軍）・国連（国連）・国際法（国・法）・世界政治（世・政）・世界
経済（世・経）・貿易（貿）・国際金融（国・金）・国際通貨（国・通）
・アメリカ（アメリカ）・欧州（欧）・アジア（アジア）・朝鮮（朝）・イン
ドシナ（インドシナ）・中東（中東）・アフリカ（アフリカ）

<学芸・科学・生活問題用語>

哲学（哲）・心理学（心）・地理，地学，地震（地）・東洋史（東・史）
・西洋史（西・史）・文芸（文）・建築（建）・生物（生）・化学（化）・原
子力（原）・資源（資）・石油（石）・電子工学（電・工）・情報化社会
（情・社）・未来学（未）・宇宙開発（宇）・工学（工）・医学（医）・気
象（気）・海洋開発（海・開）・数学（数）・社会風俗（社・風）・放送
（放）・電算機（電・算）・新聞，出版（新・出）・スポーツ（スポ）・服
飾（服）・生活（生活）

現代用語の解説

時事問題用語

<ア行>

アーバン・デクライン [urban decline] (都) 大都市から人口が流出して都市の衰退傾向が進むこと。OECD (別項P. 34) の実態調査によると最近15年間でアメリカをはじめとする先進9カ国の主要都市のうち、 $\frac{3}{4}$ の45都市の人口流出をみた。これは高所得者層や知識階層がより快適な居住環境を求めて都市離れを図っているためである。日本でもその徴候が現れはじめています。

アウトレット・ストア [outlet store] (販) アメリカ小売業界の新しいタイプのディスカウント・ストア。メーカーのデッド・ストック (死蔵品) を集中的に仕入れて、ディスカウント販売をするもの。

赤字国債 (財) 一般会計の歳入不足、すなわち国の赤字を補うために発行される国債。赤字国債は安易な財源調達方法であり、日銀引き受けによる通貨膨張はインフレを生じさせる危険もあるので、わが国の財政法ではその発行を禁止していた。しかし、石油危機以降の不況による財政危機は極端な財源不足をもたらし、財政による景気補整の意味もあって、財政特例法によって発行された。昭和40年不況以来発行される建設国債は、財政法の下で、公共事業費に限って発行されるもので、これと異なる。

圧力団体 (政・理) 特定の利益や主義の実現の目的達成のため、議会や行政官庁に政治的に圧力を加えて実現を図る社会団体。

安保運用協議会（防） ベトナム戦後の新アジアの情勢に対応して日米安保条約の運用を円滑にするために、日米両国が1973年に設立した組織。安保条約第4条の条約の実施に関し随時協議する。

違憲立法審査権（法） 最高裁判所が法律命令その他の処分について、憲法に違反していないかどうかを審査する権限。日本国憲法第81条に規定されている。

イタイイタイ病（公） 富山県中部を流れる神通川流域で発生した奇病。からだ中の骨がゆがんだり、ひびが入ったりし、時によってはセキをただけで肋骨が折れたりする悲惨な病気。「イタイ、イタイ」と患者たちが訴えることから、地元の医師、萩野昇氏が命名した。原因は、神通川上流にある三井金属鉱業神岡鉱業所から流れ出た鉱毒が上水や農地を汚染した結果の慢性のカドミウム中毒であると結論された。患者と遺族は昭和43年1月三井金属鉱業を相手取り、損害賠償請求訴訟を起こした。判決は原告側の言い分を認め、その後三井側は控訴の手続をとったが47年8月、名古屋高裁金沢支部は患者側の請求を全面的に認めた。これは明治の足尾銅山鉱毒事件以来、住民側が企業に勝った最初の大規模訴訟として、歴史的な意義がある。また、産業廃水中に含まれる有機水銀が問題になっている**水俣病**（熊本県）や**第二水俣病**（新潟県阿賀野川流域）も公害病と現在認定されている。

イノベーション [innovation]（経・理）「革新」という意味。J. A. シュムペーターがその著書である「経済発展の理論」において展開した経済発展の基本動因のこと。彼は、企業者の創造的活動による新製品の生産・新生産方法の導入・新販路の開拓・新資源の占有・新組織の達成の5点をあげている。

インフレーション [inflation]（経）商品の取り引きに必要な量以上に通貨が増加し、そのために貨幣価値が下落して物価が騰貴する状態。

売りオペレーション [operation]（金）中央銀行が手持ちの証券類を売却し、通貨を市場から引き上げること。

エンゲル係数 [Engel's coefficient] (経) 家計の消費支出に占める飲食費の割合のこと。19世紀後半にドイツの社会統計学者エンゲルが、労働者家計の統計的調査によって発見し、論文で、この割合は所得が大きくなれば減少することを発表した。これをエンゲルの法則という。わが国のエンゲル係数は、戦前においては40%、戦後昭和28年には56%であったが、34年には39.6%となり、戦後はじめて40%を割り、戦前の水準に戻った。現在では20%台となっている。

横線小切手 (金) 小切手は普通は持参人払いである。ところが紛失した場合は拾った者が、また盗難にあえば盗んだ者が、支払いを受けてしまう恐れがある。この危険を防止するための制度で、表面に2条の平行線を引いた小切手で、この小切手で支払いを受けられるのは、支払い人の取り引き先か銀行だけである。

オービスⅢ ORBIS Ⅲ (交) 航空機計測機器の副産物として開発されたもので、スピード違反の証拠写真を自動的に同時撮影する無人違反測定器。オービスはギリシャ語で「眼」の意で、オービスⅢは商品名。

オキアミ (漁) 南極海に多くいる動物プランクトンの一種で、エビに似た甲殻類で体長は5cm前後。世界的に不足しているたん白質の補給資源として、近年とみに脚光を浴びてきた。推定生息量は2億トンを達する。

温排水公害 (公) 温排水とは、原子力発電所やコンビナートの工場などの冷却用として使用された後の排水のこと。これが温められて大量に海に排出されると熱汚染を起こす。温排水の温度差は7～8度もあり、環境生態系を破壊する。魚介類は温度差に敏感に反応するので、ノリ、漁業、真珠養殖などへの影響力が大きいので、各地で発電所設置反対運動が起こっている。

<力行>

買いオペレーション [operation] (金) 中央銀行が市場の証券を

買い、通貨を放出すること。

カウンセリング〔counseling〕（教） 個人の適応上の問題をカウンセラー（相談員）とカウンセリー（相談者）の中で、言語的コミュニケーションによって行ない、カウンセリーを援助し、解決していかうとする専門的技法。アメリカで発達したもので、日本の場合は風習の違いもあって、その意義は認められながら、なかなか定着しない。

過剰流動性（価） 昭和47～8年にかけて、貿易の大幅黒字のために海外から流入した外貨が国内の流動性の増大となって、企業の手元に膨大な円資金がたまり、さらにそれに伴って銀行の過剰な貸し付けも行なわれた結果、大企業が土地・木材・その他の投機的買い占めに走り、異常な物価上昇をもたらした。その結果生じたインフレは過剰流動性インフレと呼ばれる。

ガリバー型寡占（経・理） ある業種で、一社が強大で市場占有率（シェア）が圧倒的に高く、他の企業の追随を許さない状態を『ガリバー旅行記』の小人国を訪れたガリバーになぞらえて、ガリバー型寡占という。世界的には、コンピュータのIBM社、フィルムのイーストマン・コダック社、国内ではビールの麒麟麦酒、ピアノの日本楽器、ウィスキーのサントリーなどがある。

カルテル〔cartel〕（経・理） 独占を目的とする企業間の協定、または協定に基づく横断的結合で、企業連合ともいわれる。その協定内容によって、販売諸条件を協定する**条件カルテル**、販売価格の最低限を協定する**価格カルテル**、生産量または販売量の最高限を協定する**生産制限カルテル**（操短カルテル）、販売地域を協定する**販路カルテル**、加盟企業と活動範囲の国際的なものは**国際カルテル**と呼ばれる。

完全失業者（労）総理府の統計作成上の完全失業者とは、①調査期間の月末の1週間に収入を伴う仕事にまったく就いていないこと②就業を希望していること③なんらかの求職活動をしたこと——の三条件である。労働人口に占める完全失業者の割合を**完全失業率**という。

基幹産業（産） 一国の経済の基礎となる側面と、産業構造の中においてかなりのウェイトを占めるという側面を合わせもつ産業。たとえば、鉄鋼業、電力・石油・石炭等のエネルギー産業、工作機械・産業機械・船舶・車輛・重電機等の機械工業等、重要生産財の生産に関するものを指す。

企業ドリフト（経営） （drift…漂流物、それらの積み上げ、という意…英語） 社会的水準または同一産業の平均的水準を上回る企業独自の付加給付のこと。イギリスではじまったが、わが国では、春闘相場に上積みされる業績、企業の業績格差を指す。

基準外貸付制度（金） 日銀が公定歩合より高い金利で貸し出しを行ない、短期市場金利を高目に誘導して、海外の金利高による資本の海外流出、円相場の急落を防ぐ制度。貸し付け対象は日銀と取引関係のあるすべての金融機関で、貸し付け期間の最長は3ヵ月である。

クーリング・オフ [cooling off]（消） 分割払いの割賦販売やセールスマンによる訪問販売などで、勧誘にのせられてつい不必要な物の購入契約をしたり、粗悪品をつかまされた消費者が、一定の冷却期間内には契約金なしに契約解除（契約申し込みの撤回）ができる制度をクーリング・オフ制度という。

草の根デモクラシー [grass roots democracy]（政・理） アメリカ民主主義精神の典型的な運動。議会を媒介とした間接的な民主主義運動に対して、民衆が直接的に公害、環境問題などを取り上げる、市民運動・住民運動のこと。

黒字倒産（経営） 普通、企業の倒産は収支が赤字となり、経営が成り立たなくなっているが、会社の帳簿上の収支は黒字でありながら、金詰まり、設備投資の現金不足、集金不能などにより倒産に至ることをいう。不況期や、その企業にあまり信用がない時、金融機関の協力が得られないために発生する。

経済白書（経） 経済企画庁が国民経済の一年間の動きを総合的に

分析し、今後の経済の動きと経済政策の方向を示唆する年事報告書。白書とは政府が公式発表する報告書で、語源は、最初英国政府が国民に外交事情を知らせるために出した公式文書が白表紙であったところからきている。第一次白書は昭和22年の片山内閣の出したものである。

健康開発産業（産） 最近、病気の予防検診施設をもったアスレチッククラブやスポーツクラブが多く設立されている。こうした健康にかかわるサービスや健康機器の製造・販売業者のことをいう。文明病といわれる中年過ぎの太り過ぎや高血圧、さらに現代病といわれる日常のストレスや悩みなどが激増している昨今、健康開発産業への企業進出は増大している。

公害（公） 公害対策基本法（昭和42年制定）には、公害とは「事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下および悪臭によって、人の健康または生活環境に係る被害が生ずること」と定義されている。各地方自治体は公害防止のため、公害防止条例を制定しているが、なかには国の規定以上のきびしい規制を制定しているところもある。

公共企業体（経） 政府や地方自治体の所有する公企業のうち、法人として行政からの独立性を認められているもの。わが国では、公共企業体等労働関係法の規定する日本国有鉄道・日本専売公社・日本電信電話公社の三つをいう。この三公社は、会計上、独立採算制が建て前だが、役員の任命・予算・会計については行政機関が関与し、また職員は公労法の適用を受け、争議行為は認められない。

公共事業（経） 国または地方公共団体が実施する、治山治水対策・道路港湾の整備・食糧増産対策・災害復旧など、政府や都道府県の予算で行なわれる公共的な建設および復旧事業をいう。また、これらは失業対策としての大きな役目も果たしている。

公序良俗（法） ^{おおやけ} 公の秩序・善良の風俗の略。すべて個々の法規は

公序良俗に適合すべきであり、そうでない場合は悪法となるし、法律行為は直接現行法規に違反しなくても、法の根本理念としての公序良俗に違反する場合には無効となる（民法第90条）が、公序良俗という言葉自体、きわめて抽象的であり、一般にはその時代の健全な社会良識によって支持され得るような行為の社会的妥当性であると考えられている。

公正取引委員会（産） 略称…公取委 総理府に属する独立した行政機関で、市場支配を目的とするダンピング、差別価格などの不正競争、さらに会社合併や株式取得など、独占禁止法の違反行為に当たるものを監視、是正する委員会。

構造汚職（政・理） 汚職とは、公務員などがその職権や地位を利用して自己の利益を得ることであるが、わが国で起きている過去の政界汚職や、最近のロッキード事件において暴露された汚職形態は、個々の政治家の悪業というだけでなく、資本主義構造の中の政治のあり方に深く原因している。このことから、これらの汚職を構造汚職と呼んでいる。

公定歩合（金） 日本銀行が市中銀行に貸し出す際の貸出金について適用される基準金利。金融市場の情勢によって日本銀行は公定歩合を変更し、資金の需給、さらには実体経済の調節を図る。公定歩合を引き上げれば、市中の貸し出し金利が上がり、企業等の金利負担が増大し、資金需要が減退して景気過熱やインフレを押さえることができ、逆に公定歩合を引き下げることにより、資金需要を活発化させて景気を押し上げる。この金利政策（公定歩合政策）は、公開市場操作・準備預金制度とともに日本銀行の三大金融政策の一つである。

国際収支（貿） 一国の一定期間（普通1年）における対外支出と対外収入の集計をいう。貿易収支と貿易外収支があり、前者は、輸出入代金の受け払いで、後者は、海外旅行の費用、航空機・船舶の運賃、輸出入商品の保険などで、この両者を合わせて経常収支という。国際

収支が黒字になれば手持ち外貨が増え、赤字になれば外貨が減り、貿易も停滞する。

国民総生産〔GNP Gross National Product〕(経・理) 一国で一定期間(普通1年)に生産された財貨およびサービスの総額を貨幣価値で表したものの。

国民総背番号化(行) 行政事務処理の能率化のため、国民一人一人に名前の代わりにコンピュータ用の認識番号をつけ、それによって事務処理をしようという構想。すでに運転免許、雇用保険等で使われているが、これらは番号が別々で統一はされていない。この種の企てが人間の個性喪失につながるとか、完全な集中管理システムによって個人データがすべてわかることにより、プライバシー侵害になるという批判が出ている。

五現業(行) 郵政・国有林野・印刷・造幣・アルコール専売の五つの現業官庁を指す。三公社(p.10・公共企業体参照) **五現業。**

＜サ行＞

最恵国待遇(質) 二国間において、その他の国へ与えている諸条件よりも不利にならない待遇をすること。通商、関税、航空での条約などに表れる。

三国間貿易(質) 大手商社が、世界的に張りめぐらした支店網や情報網を総動員して、海外市場で外国(A国)商品を安い相場で買い付けて、これを高く売れる別の外国(B国・第三国)へ輸出して利ざやを稼ぐ仲介貿易のことをいう。

指定都市(地・自) 政令で指定する人口50万人以上の市(地方自治法252条)をいう。指定都市は自治体としてひとり立ちさせることとなっており、民生、衛生関係や都市計画など道府県のもっていた行政権限が移管され、財源も増額となる。かつての大阪・北九州・京都・横浜・名古屋・神戸の六大都市に加えて、昭和47年からは川崎・札幌・福岡の三市が、また、55年には広島市が指定されて、現在では10

市になった。なお、東京都は都制のために入らない。

社会（共通）資本（経・理） 道路・公園・港湾・鉄道・電力・住宅・水道・学校・病院・教育・通信・運輸などの産業基盤や生活環境整備のための資本施設のこと。これは、社会的に広く便益を提供し、かつ、特定の個人がその便益を排他的に享受することができないうえ、それに対する対価のすべて、または一部を、その供給者が稼得し得ないものである。社会的間接資本ともいう。

主導産業（産） 戦略産業ともいわれ、経済成長を推進し、産業構造の変化を引き起こす産業部門のことをいう。この産業の基準点は、産業の規模・成長性、他産業の発展を誘発する波及効果の大きさ、輸出に対する貢献度などがあげられる。従来の主導産業は、鉄鋼・化学・家電・自動車などであったが、今後は技術革新、産業構造高度化に伴って、マイコン革命を進める電子工業、ソフトウェアのプラント・エンジニアリング産業の主導性が高まってくるであろう。

遵法（順法）闘争（労） 労働争議における闘争手段として、労働者が法規や企業の規制に忠実に従う行動によって、使用者側にストを行なった時と同じ効果を与えるもので、スト権が認められていない公務員や公共企業体職員の組合が、この戦術を用いる。通常、安全規則などは厳格に守られていないが、労働者側はこの事実を逆手にとって、闘争時に限りこれを厳守し、結果として生じる業務混乱、能率低下を意図するものである。国鉄労組、動労がこの戦術を用い、国鉄ダイヤが全国的に大混乱したことがある。

消費者物価指数 [CPI consumers' price index] (価) 日常消費者が購入する商品・サービスの小売段階での物価の水準を測定するもの。総理府統計局が毎月発表している。昭和21年が最初で、昭和56年8月から基準年が50年から55年に変更された。また、品目がこれまでの485品目に新たに48品目を付け加える一方、20品目を削除している。この指数をみることによって、一般消費者世帯の消費生活に必要な

な支出が、物価の動きによってどのような影響を受けたかがわかる。改定前の指数によれば、昭和50年を100とすると55年は137.2となっている。

情報産業（産） 大別して、コンピュータ産業と情報処理産業がある。前者は端末装置などの情報処理機械を製造する産業で、後者はソフトウェア開発、計算業務、情報検索などを行なう産業である。コンピュータや関連装置の生産は高成長を続けており、新型の国産超大型機種も開発され、IBMとの対抗力を高めつつある。他方、情報処理産業も計算業務中心であったものが、ソフトウェア開発、プログラム作成、要員派遣中心に変わりつつあり、企業数は現在約1400社に達している。

水素航空機（交） 石油の代わりに水素を燃料とする航空機。水素燃料は有限の石油と違って、エネルギー源が海水などから生産された液化水素ということもあってほぼ無尽蔵な上、排ガスの窒素酸化物が少なく低公害という利点がある。アメリカでは20数年前から研究が進められているが、わが国では工業技術院が調査を進めている段階。

スタグフレーション〔stagflation〕（価） stagnation（景気停滞）と inflation（インフレーション）の合成語で、不景気であるのに物価が上がっていくこと。スタグフレーションについては、賃金や価格の調整の遅れから生ずる行き過ぎに原因をもとめる説明と、石油ショックなどの供給ショックにその原因をもとめる説明がある。

ストア・コンセプト〔store concept〕（販） 消費者ニーズの変動が激しい今日の店づくりや店舗運営における基本をなす考え方、理念。見当外れの経営戦略では現代では命取りとなる。特に百貨店、専門店ではこのコンセプトが明確化されていない限り、マーチャンダイジングやイメージ戦略はあり得ないし、常に新しい視覚からの見直しも要求される場所である。

スモン訴訟（法） SMON とは亜急性脊髄視神経症—Subacute-